

## 環境省施策体系(～令和4年6月30日)

施 策 体 系	
施策(評価対象単位)	各施策に含まれる目標の名称
環境省の使命	1. 地球温暖化対策の推進
	1-1. 地球温暖化対策の計画的な推進による脱炭素社会づくり
	1-2. 世界全体での抜本的な排出削減への貢献
	1-3. 気候変動の影響への適応策の推進
	2. 地球環境の保全
	2-1. オゾン層の保護・回復
	2-2. 地球環境保全に関する国際連携・協力
	2-3. 地球環境保全に関する調査研究
	3. 大気・水・土壤環境等の保全
	3-1. 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む。)
	3-2. 大気生活環境の保全
	3-3. 水環境の保全(海洋環境の保全を含む。)
	3-4. 土壤環境の保全
	3-5. ダイオキシン類・農薬対策
	3-6. 東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)
	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進
	4-1. 国内及び国際的な循環型社会の構築
	4-2. 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進
	4-3. 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)
	4-4. 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)
	4-5. 廃棄物の不法投棄の防止等
	4-6. 凈化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理
	4-7. 東日本大震災等の教訓を踏まえた災害廃棄物対策
	4-8. 東日本大震災への対応(特定復興再生拠点の整備)
	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進
	5-1. 基盤的施策の実施及び国際的取組
	5-2. 自然環境の保全・再生
	5-3. 野生生物の保護管理
	5-4. 動物の愛護及び管理
	5-5. 自然とのふれあいの推進
	5-6. 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)
	5-7. 国際観光資源の整備
	6. 化学物質対策の推進
	6-1. 環境リスクの評価
	6-2. 環境リスクの管理
	6-3. 国際協調による取組
	6-4. 国内における毒ガス弾等対策
	7. 環境保健対策の推進
	7-1. 公害健康被害対策(補償・予防)
	7-2. 水俣病対策
	7-3. 石綿健康被害救済対策
	7-4. 環境保健に関する調査研究
	8. 環境・経済・社会の統合的向上
	8-1. 経済のグリーン化の推進
	8-2. 環境に配慮した地域づくりの推進
	8-3. 環境パートナーシップの形成
	8-4. 環境教育・環境学習の推進
	9. 環境政策の基盤整備
	9-1. 環境基本計画の効果的実施
	9-2. 環境アセスメント制度の適切な運用と改善
	9-3. 環境問題に関する調査・研究・技術開発
	9-4. 環境情報の整備と提供・広報の充実
	10. 放射性物質による環境の汚染への対処
	10-1. 放射性物質により汚染された廃棄物の処理
	10-2. 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等
	10-3. 放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策

(46目標)

※ 令和3年度事後評価は組織改編(令和4年7月1日)前の施策体系に基づき実施

## 環境省施策体系(令和4年7月1日～)

施 策 体 系	
施策(評価対象単位)	各施策に含まれる目標の名称
環境省の使命	1. 地球温暖化対策の推進
	1-1. 地球温暖化対策の計画的な推進による脱炭素社会づくり
	1-2. 世界全体での抜本的な排出削減への貢献
	1-3. 気候変動の影響への適応策の推進
	2. 地球環境の保全
	2-1. オゾン層の保護・回復
	2-2. 地球環境保全に関する国際連携・協力
	2-3. 地球環境保全に関する調査研究
	3. 大気・水・土壤環境等の保全
	3-1. 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む。)
	3-2. 大気生活環境の保全
	3-3. 水環境の保全(海洋環境の保全を含む。)
	3-4. 土壤環境の保全
	3-5. ダイオキシン類・農薬対策
	3-6. 東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)
	4. 環境再生・資源循環対策の推進 資源循環政策の推進
	4-1. 国内及び国際的な循環型社会の構築
	4-2. 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進
	4-3. 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)
	4-4. 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)
	4-5. 廃棄物の不法投棄の防止等
	4-6. 净化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理
	4-7. 東日本大震災等の教訓を踏まえた災害廃棄物対策
	4-8. 東日本大震災への対応(特定復興再生拠点の整備)
	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進
	5-1. 基盤的施策の実施及び国際的取組
	5-2. 自然環境の保全・再生
	5-3. 野生生物の保護管理
	5-4. 動物の愛護及び管理
	5-5. 自然とのふれあいの推進
	5-6. 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)
	5-7. 国際観光資源の整備
	6. 化学物質対策の推進
	6-1. 環境リスクの評価
	6-2. 環境リスクの管理
	6-3. 国際協調による取組
	6-4. 国内における毒ガス弾等対策
	7. 環境保健対策の推進
	7-1. 公害健康被害対策(補償・予防)
	7-2. 水俣病対策
	7-3. 石綿健康被害救済対策
	7-4. 環境保健に関する調査研究
	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備
	8-1. 経済のグリーン化の推進
	8-2. 環境パートナーシップの形成
	8-3. 環境教育・環境学習の推進
	8-4. 環境基本計画の効果的実施
	8-5. 環境アセスメント制度の適切な運用と改善
	8-6. 環境問題に関する調査・研究・技術開発
	8-7. 環境情報の整備と提供・広報の充実
	9. 地域脱炭素の推進
	9-1. 地域の脱炭素化の推進
	9-2. 地域循環共生圏づくりの推進
	10. 放射性物質による環境の汚染への対処
	10-1. 放射性物質により汚染された廃棄物の処理
	10-2. 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等
	10-3. 東日本大震災への対応(特定復興再生拠点の整備)
	10-4. 放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策

(47目標)

※ 令和4年度事前分析は組織改編(令和4年7月1日)後の施策体系に基づき実施